



公共施設の未来のかたち

公共施設マネジメントの取り組み

帯広市内の多くの公共施設で老朽化が進んでいます。市では、平成29年2月に策定した「帯広市公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化や統廃合などに取り組んでいます。

問い合わせ 企画課（市庁舎5階、☎65・4105）

公共施設マネジメントとは

将来にわたり公共施設等のサービスを安定的・継続的に提供していくためには、市民ニーズの変化や市の財政状況を考慮しながら、施設機能が効果的に発揮するように、公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。

公共施設の総量

市が所有する公共施設は、令和5年3月末現在で、282施設、延床面積は約74・3万平方メートルとなっています。平成29年度末時点と比較すると、施設数は5減少し、延床面積は約1万平方メートル増加しています。（表）

公共施設等は、市民が快適で充実した生活を送るために欠かせないものであり、市では、六つの基本方針を定め、公共施設マネジメントに取り組んでいます。（図1）

市営駐車場や職員会館の解体、公立保育所の民間移管などに伴い、施設数が減少した一方で、総合体育館や拠点備蓄倉庫などを整備したため、延床面積が増加しています。

公共施設を取り巻く環境

市では、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。このため、多くの施設で老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要となる時期を迎えています。令和5年3月末現在で、全体の59・3パーセントの施設が、築30年以上を経過しています。（図2）

多額の維持管理・更新費用

すべての施設を維持する場合、今後40年間で毎年約83・2億円の改修・更新費用が必要との試算が出ており、直近5年間に要した年間平均費用の約5倍に相当します。（図3）

未来につなげる今後の取り組み

公共施設は、市民の皆さんの身近にあり、その在り方はこれからのまちづくりにも大きな影響を与えます。単に施設を減らすだけではなく、長寿命化をはじめとする施設の保全・活用や、民間活力の導入などにより効率的な管理・運営に取り組んでいます。引き続き利用状況や時代に適した施設サービスの提供に努めていきます。

利用状況の変化

今後、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、社会保障費の更なる増加や市税収入の減少が見込まれています。施設の維持管理や更新に充てられる費用は限られてくるため、すべての施設を維持していくことは困難です。

帯広市公共施設
マネジメント計画▶



市ホームページID.1003535

図1 公共施設マネジメントの基本方針

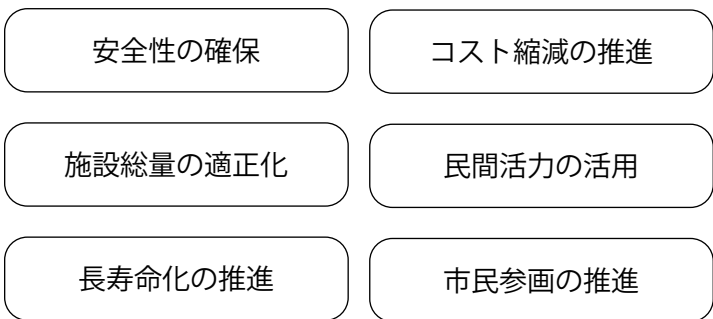


表 公共施設数と延べ床面積の推移

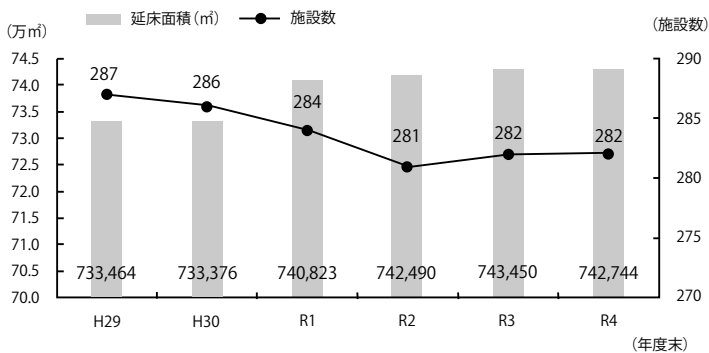


図2 公共施設の建築年別整備状況

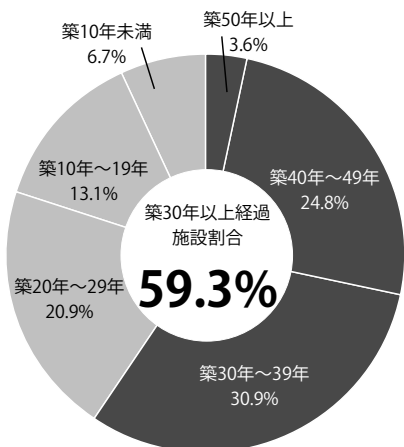
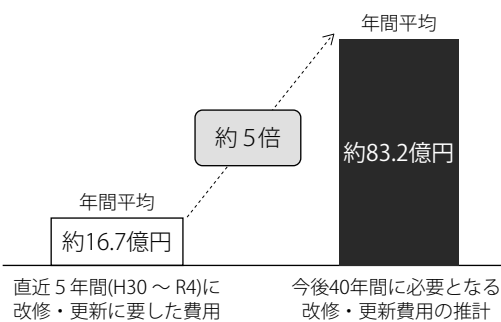


図3 今後40年間に必要となる1年当たりの公共施設の改修・更新費用の推計



これまでの公共施設マネジメントの主な取り組み事例

【岩内自然の村】



山の家など
(令和4年度末廃止)

施設機能の廃止

○主に青少年の自然体験の場としての利用を目的に昭和56年に開村。施設の老朽化が進み、耐震改修などの大規模な改修が必要な状況。

⇒加えて、利用者の減少、類似施設の整備が進んでいたことから、市民の自然体験施設としては一定の役割を果たしたものと判断し、施設機能を廃止。

【上帯広農業センター・川西第2分団詰所】



農業センター兼分団詰所
(令和5年度設計中)

施設の複合化

○川西第2分団詰所は、耐震性能や、消防車両を格納する車庫の狭小が課題になっていたほか、近隣の農業センターも劣化が進み、早期の対策が求められていた。

⇒そこで、消防体制の強化と農村集落の活性化を図ることを目的に、双方の機能を持つ、複合施設として整備する。

【大空小学校・大空中学校】



大空学園義務教育学校
(令和4年度開校)

学校の統廃合

○校舎の老朽化のほか、生徒減少に伴い、効果的な学習などへの影響が懸念されていた。

⇒こうした課題への対応や、小中一貫教育の推進を目的とし、校区が一致している大空小学校と大空中学校を統合し、新たに大空学園義務教育学校を開校。

【総合体育館】



よつ葉アリーナ十勝
(令和2年2月供用開始)

民間活力を活用した施設整備・運営

○市民の体力づくりやスポーツ競技の場として、昭和47年に建設された旧総合体育館は、施設の老朽化が進み、耐震改修などが必要となっていた。

⇒民間の経営能力・技術力を活用した施設の整備・運営により、事業費の抑制・平準化や質の高いサービスの提供につなげたもの。